

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	幼稚園からの認定こども園移行等の施設整備を行うことができ、保育の受入枠を増加させることができた。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	保育の受入枠を増加した施設数	待機児童数(翌年度4月1日時点)	当該事業は、待機児童の解消を目的としているため、待機児童数を指標とする。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				55,215千円			55,215千円			県や事業者と密に連絡・調整等を図り、新たな保育の受入枠確保のための認可・確認事務や補助金交付事務を円滑に行った。	
	教育・保育施設等整備事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	1.75人	0.00人	8	26											
	就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4園	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
15,006千円	0.00人	19	19												
期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	86人	H30年度目標										
2.11人	0.00人	10													
17,903千円	0.00人														
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画書に掲げる事業等については、順調に進んでいるため。今後、事業の進捗状況を管理しながら、必要に応じて計画の見直しを図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	677千円	550千円	子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書第5章に掲げる事業等(16件)について、事業が順調に進んでいるかどうか。事業計画の見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることが当該事業の目的となっているため、事業の進捗状況(順調に進んでいるかどうか)を指標とする。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)				682千円			522千円			各種施策に対する委員からの意見を踏まえ、事業計画の中間年の見直しを行った。	
	子ども・子育て支援事業計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	2.30人	0.00人	16	16											
	所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進行及び社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図ることにより、子どもたちが「明るく・楽しく・元気に」過ごせる環境づくりを進める。計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3回	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
19,723千円	0.00人	16	16												
期間	H27年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	45人	H30年度目標										
2.10人	0.00人	16													
17,819千円	0.00人														
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	対象施設である柳瀬保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき空調設備改修が完了し、良好な保育環境を保持できた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	対象施設数	対象施設数	施設の老朽度、安全性の確保、利用者の要望等を勘案し、また、所沢市全体の施設修繕計画との整合性を図り、総合的に改修が必要な施設の優先度を決定し、計画的に改修を実施する。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市公共建築物修繕計画	H29予算現額	H29決算額(見込み)				148,807千円			108,711千円			各公立保育園からの要望等を参考に現場確認を実施し、優先して改修すべき事業の洗い出しを行っている。	
	保育園施設改修・改築事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	0.00人	0.00人	0	0											
	経年経過により老朽化が進む市立保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1園	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
0千円	0.00人	1	1												
期間	-	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1件	H30年度目標										
1.00人	0.00人	1													
8,485千円	0.10人														
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用定員数を充足することができた。今後も引き続き、市内3施設において病児保育を実施し、充実に図りたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	29,998千円	26,409千円	病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に、3施設合わせた1日の利用定員数の充足を図る。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				29,998千円			27,496千円			施設間での利用者数の偏りをなくすために、比較的利用のしやすい他施設への利用案内を積極的に行い、利用者の分散を図った。その結果、3施設中2施設で利用者が増加させることができた。	
	病児・病後児保育事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	0.68人	0.00人	12	12											
	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり日額2000円(飲食代別)。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	681人	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
5,831千円	0.00人	12	12												
期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	216人	H30年度目標										
0.68人	0.00人	12													
5,770千円	0.00人														

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一時預かりの保育需要は今後も増加していくと考えているため、利用状況を把握しながら、実施施設と一層の情報共有に努め、利用人数の増加を図りたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	70,827千円	69,996千円	年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図った。				H29年度に改善した点				
	一般型一時預かり事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	34,633人			H28年度目標			H28実績	特に問い合わせの多い事項について、ホームページやところっこ子育てガイドに明記し、利用を希望する市民の問い合わせに対応した。
		所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	78,367千円	70,843千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H27年度～	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
0.60人				0.00人	H30年度目標										
5,145千円				0.00人	30	30									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績									
			0.53人	0.00人	H29年度目標	H29実績									
			4,497千円	0.00人	H30年度目標										
					30										
子ども支援センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども支援センターの利用者満足度については、子ども支援センターが開館して1年程度と間もないため、概ねの方から高い数値で評価をいただいたところではあるが、目標まで達しなかった。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	21,991千円	19,293千円	延べひろば利用者数	利用満足度	子どもと保護者が安心して利用された事を確認し、更に充実を図る。				H29年度に改善した点				
	子ども支援センター運営事業(子育て支援)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	85,856人			H28年度目標			H28実績	ほぼ目標値に近い数字となったが、利用者アンケートを活用し、利用者の意見等に耳を傾け、目標値に近づけていく
		所沢市子どもと福祉の未来館条例	32,075千円	30,974千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H28年度～	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手があらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H30年度目標		子ども支援センターの利用者満足度については、子ども支援センターが開館して1年程度と間もないため、概ねの方から高い数値で評価をいただいたところではあるが、目標まで達しなかった。							
1.03人				0.00人	100%	97.80%									
8,832千円				0.00人	100%	98.35%									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			1.53人	0.00人	100%										
			12,982千円	0.95人	100%										
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども支援センターにて事業を開始したことや事業周知のために各保育施設にチラシを配布したことやホームページに掲載などを行ったことにより、相談件数が増加した。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,833千円	3,327千円	相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた相談・助言等を行うため、相談件数とした。				H29年度に改善した点				
	ところっこ子育てサポート事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	872件			H28年度目標			H28実績	子ども支援センターにて事業を開始したことや事業周知のために各保育施設にチラシを配布したことやホームページに掲載などを行ったことにより、相談件数が増加した。
		ところっこ子育てサポート事業実施要綱	5,834千円	3,123千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H27年度～	子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行ったり、子ども支援情報を総括した冊子の作成、市が広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行い、子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H30年度目標		目標達成済							
0.95人				0.00人	360	507									
8,146千円				1.00人	840	872									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			1.25人	0.00人	885										
			10,606千円	2.00人											
子ども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うと共に、保護者への支援も一体的に行っており、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、93%の保護者から「満足している」と回答があった。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	38,832千円	32,313千円	相談件数	相談件数	保護者からの相談状況を把握するため				H29年度に改善した点				
	子ども支援センター運営事業(発達支援)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	2,437人			H28年度目標			H28実績	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うと共に、保護者への支援も一体的に行っており、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、93%の保護者から「満足している」と回答があった。
		児童福祉法、所沢市子どもと福祉の未来館条例	148,985千円	146,326千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析										
	期間	平成28年度～	発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H30年度目標		目標達成済み							
1.17人				0.00人	458	458									
10,033千円				0.00人	2,400	2,437									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			0.67人	3.00人	3,880										
			5,685千円	0.00人											

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援について、保護者の方々には概ね満足いただいております。また、地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の効果があがっていると考えられる。今後も保護者の方々からの意見や要望を伺いながら、支援の向上に努めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	50,743千円	46,674千円	利用延べ日数	施設利用満足度	保護者向けアンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	H29年度に改善した点							
	松原学園運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	在籍人数(年度末時点)			実績			H28年度目標			H28実績	地域支援事業の一環として発達障害児家族の集いをこども福祉の未来館で開催した。また、職員のレベルアップを目指して、園内研修の回数を増やすなど充実を図った。
		児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	48,244千円	45,582千円	発達相談件数	H29年度目標	H29実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				児童発達支援センターとして機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められている。今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。				
		就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	40人	H30年度目標									
期間	S46年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	69件	100%	100%									
		125,578千円	14.00人		100%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度に1か所、平成29年度は2か所の計3か所を開所し、定員125人を確保し、当該小学校区において、一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い12ヶ所の小学校区に対し、平成30年4月から民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,579千円	6,576千円	民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、放課後児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブを増やした定員(定員40人/1クラブ)を目標とした。	H29年度に改善した点							
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	緊急性の高い小学校区数			実績			H28年度目標			H28実績	民設民営児童クラブ委託事業者の募集に際し、児童クラブの狭小化及び大規模化の状況から、必要に応じて「特に緊急性の高い小学校区」と「緊急性の高い小学校」の2段階に分け、よりの確に必要な小学校区に設置できるよう募集方法の改善を図った。
		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	29,864千円	29,346千円	3クラブ	H29年度目標	H29実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6小学校区	H30年度目標								放課後児童クラブの利用者は年々増加傾向にある。児童クラブにおける狭小化や大規模化、待機児童の発生が著しい緊急性の高い小学校区に対し、即効性の高い本事業を継続して実施する。	
		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している放課後児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職		200人									
期間	平成27年度～	0.42人	臨時職員												
		3,602千円	臨時職員												
		0.61人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職											
		5,176千円	臨時職員												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約半数の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	349,969千円	303,803千円	放課後児童支援員研修会参加のべ人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%としたい。	H29年度に改善した点							
	児童クラブ運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	児童クラブ数			実績			H28年度目標			H28実績	新たに2ヶ所の民設民営児童クラブの開所や、泉児童クラブの移転により、新たに115人の定員を確保した。まづは児童館とやなぎ児童館の施設改修を実施し、生活クラブの定員を39人拡大した。
		児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	325,611千円	306,423千円	児童クラブ登録人数	H29年度目標	H29実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	149人	H30年度目標								放課後児童クラブにおける供給量の確保が課題である。引き続き、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進め、供給量の確保に努める。	
		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	30クラブ	100%	53%								
期間	昭和43年度～	1.08人	臨時職員	2,100人	100%	53%									
		9,261千円	0.80人												
		1.15人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職											
		9,758千円	臨時職員												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成28年度に行った工事設計に基づき、泉小学校内に児童クラブ施設を整備する改修工事を実施し、泉児童クラブを移転した。泉児童クラブ施設整備により、新たに35人分の定員を確保したものの、約半数の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,713千円	22,363千円	施設新設・建替件数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブにおける施設整備を行うことが、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%とする。	H29年度に改善した点							
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	施設修繕件数			実績			H28年度目標			H28実績	次年度の並木児童クラブ施設整備の実施に向けて、平成28年3月に定めた「所沢市放課後児童対策実施方針」に従い、学校施設を活用する方向で関係各課と早目の調整を行った。
		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例 他	49,378千円	42,742千円	1施設	H29年度目標	H29実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	27件	H30年度目標								現在、課題となっている児童クラブの大規模化、施設の老朽化の改善に向け、各児童クラブの現状に応じて、「所沢市放課後児童対策実施方針」に従い、効率のかつ効果的な施設修繕を実施する。	
		放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職											
期間	昭和43年度～	0.78人	臨時職員												
		6,689千円	臨時職員												
		0.47人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職											
		3,988千円	臨時職員												

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	保育園耐震工事に伴う児童館の保育園代替施設としての使用もあったが、児童生徒数全体は減少していく中、児童館利用者数は、各館の独自事業等の取組みにより、一定利用数は確保できている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	425,001千円	388,055千円	開館日数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。								
	児童館運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	行事数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	415,848千円	374,631千円	生活クラブ入所者数									360,000人	392,958人
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標								H29実績	
	期間	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	1.14人	臨時職員 0.05人	341日	370,000人	364,917人	まつば・つばき・わかばの3児童館が保育園代替施設として約2か月から5か月間使用され、一般来館の児童館事業が実施できなかったこと等により、当該児童館の利用者数が大幅に減少したことが主要因である。							
	平成24年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1044事業	H30年度目標									
		1.51人	臨時職員 0.08人	659人	370,000人										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各重点事業において、概ね目標を達成していると考えているものの、「放課後子ども総合プラン推進事業」については、成果として実現できていない状況であり、今後、取り組みを加速させていく必要があると考える。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	304千円	280千円	協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とし、達成率の目標は、100%とする。								
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	提言及び答申の提出		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		次世代育成支援対策推進法	304千円	236千円	実績									100%	87%
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3回	H29年度目標								H29実績	
	期間	所沢市放課後子ども健全育成基本方針の基本理念である「笑顔あふれるところっこ、地域みんなではくもっ、」の実現に向け、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	0.40人	臨時職員	0件	100%	76%	6重点事業のひとつである「放課後子ども総合プラン推進事業」において、新たな放課後子供教室の新設、放課子供教室と放課後児童クラブの連携が実現していない状況であり、当該事業の達成率が低くなったことから、本事業の達成率に影響が生じた。							
	平成22年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		0.39人	臨時職員		100%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	放課後子供教室の新設に関する相談を受けているものの、実現に至っておらず、目標達成に向けて成果が出ていない状況であると考え、	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	15,739千円	11,966千円	放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」、「児童クラブ」、「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることを目的とするため、その実施校区数を指標とする。目標値としては、新たに1校区を増やすことを目標としたい。								
	放課後子ども総合プラン推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	一体運営及び一体型のべ実施日数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		子ども・子育て支援法	16,890千円	14,126千円	実績									2小学校区	2小学校区
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	188人	H29年度目標								H29実績	
	期間	「児童館生活クラブ」、「児童クラブ」、「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	2.68人	臨時職員 0.11人	182日	3小学校区	2小学校区	新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、放課後児童対策一体型及び連携型として実現につなげることができなかったため。							
	平成23年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		0.24人	臨時職員 0.10人		3小学校区										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業について、遺漏なく対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	39,270千円	37,868千円	事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	放課後児童クラブ子育て支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	委託事業者数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市立児童クラブ条例	42,630千円	41,153千円	実績									5,388人	5,483人
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	35クラブ	H29年度目標								H29実績	
	期間	本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して放課後児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	0.28人	臨時職員 0.38人	10団体	6,264人	5,941人	目標達成済							
	平成26年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		0.19人	臨時職員 0.30人		6,936人										

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないものと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,000千円	831千円	子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理することも広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているから、子ども広場の設置件数を指標とする。								
	子ども広場設置・整備費補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	子ども広場設置件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円	1,000千円	実績	43ヶ所	40ヶ所								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	10件	H29年度目標	H29実績								
		自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.09人	非常勤特別職		40ヶ所	40ヶ所								
期間	昭和53年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	40ヶ所	H30年度目標										
		0.09人	非常勤特別職	40ヶ所	40ヶ所										
		772千円	臨時職員												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		0.09人	非常勤特別職												
		764千円	臨時職員												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実績において1園増え、成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、利用者も増えている。一定の成果が出ていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	45,936千円	44,616千円	補助対象園数	補助対象園数	制度について理解をしてもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらいことを目標とする。								
	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	1日あたりの平均利用者数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱	49,761千円	49,391千円	実績	20園	18園								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	19園	H29年度目標	H29実績								
		私立幼稚園における預かり保育事業を促進することで、多様なニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図るものである。幼児数割 4月から翌年3月までの期間における1日あたりの平均利用幼児数×年額120,000円 基本運営費補助金 年額200,000円(初年度は500,000円) 長期休業日保育実施加算(15日以上実施した場合は50,000円。以降5日を超えるごとに50,000円加算。)	0.36人	非常勤特別職		0.00人	20園	19園							
期間	H14年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	342人	H30年度目標										
		0.35人	非常勤特別職		20園										
		2,970千円	臨時職員												
			0.11人												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績においては、実績はないものの、事業があることで保護者が育児休業中に安心して育児に専念できているため、一定の成果があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,502千円	0千円	補助対象施設	補助対象施設	基本、育児休業復帰後においては通常保育が利用できると想定しているが、通常保育では対応が難しい施設を想定したものである。								
	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	事業利用児童数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付要綱	494千円	0千円	実績	6施設	0施設								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0施設	H29年度目標	H29実績								
		保護者の育児休業の取得に伴い私立保育所等を退所した児童及び当該育児休業の対象となった児童について、育児休業の終了後に特別預かり事業を実施することで、保護者が育児休業中に安心して育児に専念できる環境を整備するものである。	0.20人	非常勤特別職		0.00人	6施設	0施設							
期間	H27年度～H32年度	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0人	H30年度目標										
		0.06人	非常勤特別職		1施設										
		509千円	臨時職員												
			0.00人												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、達成できており、平成30年度目標についても、業者選定を済ませており、目標達成の見込みである。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	19,382千円	19,221千円	対象園数	委託実施園数	公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施する。期:平成28年度 2園 期:平成30年度 4園 期:平成32年度 4園								
	保育園給食調理業務委託事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	給食数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市定員管理計画	38,870千円	38,870千円	実績	2	2								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2園	H29年度目標	H29実績								
		市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である給食の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	1.45人	非常勤特別職		0.00人	2	2							
期間	H28年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	370食	H30年度目標										
		1.14人	非常勤特別職												
		9,673千円	臨時職員												
			0.40人												

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、保育の配置基準が改善されるなど、保育の質改善が図られている。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	316,132千円	287,041千円	補助実施施設	補助実施施設		制度について理解をしてもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。				H29年度に改善した点			
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							有資格者処遇改善費補助金において、支給対象者に対し周知文を配布するとともに、支給に係る確認の署名等ももらうこととした。
		所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	309,473千円	285,309千円	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析								
	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析		特定地域型保育事業所においては、事業を活用できるにもかかわらず、事業を実施していない施設がある。							
	1有資格者処遇改善費補助金	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析									
2職員配置基準改善費補助金	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析										
3保育支援者雇用費補助金	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析		国への動向及び対象施設の状況を勘案し、事業を実施する必要がある。なお、国において1兆円の財源を確保した場合に実施される保育の質改善が完成するまでの間交付する補助金は、1兆円の財源を確保した場合に実施される保育の質改善が完成するまで交付する。								
補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析										
H27年度 ~	2,916千円	0.00人	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析		評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之							
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	212,836千円	211,025千円	公立保育園混合枠受入れ数	対象となった障害児数		混合保育への申請(在園している園児の中で混合への移行を含む)また、幼稚園児の対象とする児童が増加する中で、今後も増える傾向がみこまれたため。				H29年度に改善した点			
	障害児保育事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							発達に何らかの問題をもつ児童や混合保育児童に対する巡回指導を実施しているが、平成29年度は延べ人数1415名となっている。事例研修等も合わせ、保育者のスキルアップ等につながっている。
		所沢市混合保育実施要綱	232,271千円	229,960千円	280人		H29目標値が未達成の理由・分析								
		所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	280人		H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	280人		H29目標値が未達成の理由・分析		申請数は28年度に比べると37名の増加がみられた。園としての必要性は高まっていると思われる。観察保育を実施する中で結果としては予算内での人数となる。							
	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	280人		H29目標値が未達成の理由・分析									
混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、民間保育園(公設民営を含む)・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	280人		H29目標値が未達成の理由・分析										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	280人		H29目標値が未達成の理由・分析		評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之							
H3年度 ~	192,166千円	1.00人	280人		H29目標値が未達成の理由・分析		保育幼稚園課長 小山 貴之								
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,159,626千円	1,155,761千円	受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)		すべての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。				H29年度に改善した点			
	子ども医療費助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							申請後、書類不備等の理由により登録が保留となっている対象者については、通知による書類提出の督促を行っている。
		所沢市子ども医療費の助成に関する条例	1,159,833千円	1,140,645千円	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析								
	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析		新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。							
	1.83人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析									
15,692千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析		評価者	子ども支援課長 市来 広美							
S47年度 ~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析		子ども支援課長 市来 広美								
18,073千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析		子ども支援課長 市来 広美								
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市内接骨院、整骨院受診の際の窓口負担をなくした事に伴い、助成件数・助成額が増加傾向にある。受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	157,827千円	149,414千円	交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)		保健の向上と福祉の増進を図りつつ、適正受診を促し、増え続ける医療費の削減を図ることを目標とする。				H29年度に改善した点			
	ひとり親家庭等の医療費助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							対象者数は減少傾向にあるが、医療費については、一件あたりの金額が増加傾向にあるため。
		所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例	155,311千円	146,951千円	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析								
	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析		受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。							
	1.83人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析									
15,692千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析		評価者	子ども支援課長 市来 広美							
H4年度 ~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析		子ども支援課長 市来 広美								
12,134千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析		子ども支援課長 市来 広美								

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童手当法に基づくため、現状維持となる。職員の仕事負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,182,920千円	5,049,347千円	2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	H29年度に改善した点							
	児童手当支給事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間手当支給総額						H29目標値が未達成の理由・分析			H29目標値が未達成の理由・分析	
		児童手当法	5,074,596千円	4,982,325千円	正規職員人件費を含む事務経費	H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	2.23人	臨時職員 2.00人		24,331人	1,200円	1,429円							
期間	H24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,966,345千円	H30年度目標	目標達成済									
		2.23人	臨時職員 2.00人	34,901千円	1,500円										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。しかしながら、延べ利用件数は順調に増加しており、事業のニーズは高まっていると考える。今後も、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,192千円	15,120千円	延べ利用件数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ファミリーサポート事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用会員数						H28年度目標			H28実績	
		所沢市ファミリーサポートセンター-事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15,192千円	15,120千円	援助会員数	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。								
		育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.28人	非常勤 0.00人 特別職 0.00人		12,155		30%			12%				
期間	H12年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,302											
		0.23人	非常勤 0.00人 特別職 0.00人	478	20%	11%									
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度までの実績により、全部支給者の大幅な減少を見込み、目標値を下げ過ぎてしまった。平成30年度の目標設定にあたっては、平成30年8月支給分から、法改正により所得制限枠が広がることから、全部支給者の大幅な増加を見込んだ。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	990,503千円	959,308千円	全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	手当受給資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	H29目標値が未達成の理由・分析							
	児童扶養手当支給事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	全部支給から一部支給となった受給者数						H28年度目標			H28実績	
		児童扶養手当法	955,456千円	941,186千円	年度末における全部支給者数	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標	前年度までは実績値が減少していたため、受給者の就労等による所得増加及び手当額の減少を見込み、目標値の設定を下げたが、全部支給者の割合は横ばいであったため。								
		目的:母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容:父母が離婚した家庭、父母のいずれかに一定の障害のある家庭、父母に代わり養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	1.08人	非常勤 0.15人 特別職 0.15人		122		35%			36%				
期間	S36～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	195											
		1.33人	非常勤 0.06人 特別職 0.06人	848	40%	36%									
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,195千円	32,748千円	相談件数	高等職業訓練受給者の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ひとり親家庭自立支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	高等職業訓練促進給付金等支給額						H28年度目標			H28実績	
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	36,143千円	28,385千円	教育訓練給付金支給額	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標	目標達成済								
		目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.42人	非常勤 2.55人 特別職 2.55人		454件		100%			93%				
期間	H15～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	22,255千円											
		0.72人	非常勤 2.64人 特別職 2.64人	136千円	100%	100%									

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績値は前年度より上回っており、目標値にも98.6%達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,611千円	9,114千円	相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。	H29年度に改善した点							
	児童家庭相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	相談件数(保健・育成)			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	9,958千円	8,997千円	相談件数(非行・その他)	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	平成27年度、平成28年度が前年度より140人の大幅増となっていたが、その傾向が落ち着き、増加の幅が少なくなったと考えられる。							
		子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実に努めるとともにその権利を擁護する。	1.53人	3.90人	849件	H29年度目標	H29実績								
期間	544年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	269件	H30年度目標		1,300件	1,282件	1,300件	評価者	こども支援課長 市来 広美				
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談件数は減少したが、これは相談先が増えたことによるもので、相談に対する適切な支援は提供できたものと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,509千円	4,256千円	障害等に関する相談件数	障害や発達・発育に関する相談件数	平成29年1月に開始した「こども支援センター発達支援事業」の周知度が高まることにより、障害や発達に関する相談が減少すると予想した。	H29年度に改善した点							
	幼児発達支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	療育相談受診児童数			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	4,456千円	4,005千円	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	258件	H28年度目標	H28実績	「こども支援センター発達支援事業」の開始により、障害や発達に関する相談が前年度より2割減と予想したが、予想よりも大幅に減少したことによる。							
		発育や発達に心配のある子どもの保護者に対し、家庭での対応や養育に関する助言、情報提供を行うことにより、その子どもの健やかな成長に寄与する。	0.50人	1.80人	12人	H29年度目標	H29実績								
期間	555年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	12人	H30年度目標		232件	258件	232件	評価者	こども支援課長 市来 広美				
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果が上がっていると考えられる。行事などには家族も多く参加した。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	79,750千円	77,098千円	利用延べ日数	在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため	H29年度に改善した点							
	かの木学園運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	在籍人数(年度末)			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	80,436千円	80,372千円	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3,866人	H28年度目標	H28実績	目標達成済み							
		就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.40人	0.00人	50人	H29年度目標	H29実績								
期間	平成15年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	50人	H30年度目標		50	50	50	評価者	こども福祉課長 小川 和彦				
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の支援を行う関係機関の職員を対象とした研修会等を実施し、参加者からは、障害への理解や情報共有が図れたことから、今後も継続した開催の要望があり、一定の成果が上がっていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	294千円	216千円	講座等の開催回数	講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくするため	H29年度に改善した点							
	発達障害児等子育て支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	講座等の参加延べ人数			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		発達障害者支援法、障害者基本法	293千円	153千円	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4回	H28年度目標	H28実績	目標達成済み							
		発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象とした学習講座を行う。	0.25人	0.00人	250人	H29年度目標	H29実績								
期間	平成24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	250人	H30年度目標		3	4	3	評価者	こども福祉課長 小川 和彦				

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っているため、一定の成果が上がっていると考え、	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	717,581千円	713,047千円	利用延べ日数	利用延べ日数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点				
	障害児通所支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	通所支援事業所等連絡会を3回開催し、支援体制の充実や平成30年度報酬改定に伴う事業運営の適正化を図った。
		児童福祉法	943,401千円	923,944千円	H29年度目標	H29実績									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	99,164日	H29年度目標	H29実績	目標達成済み			就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。				
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合							H30年度目標			H30実績	通所支援事業所は年々増加しており、今後も多くの利用者が見込まれる。また、複数の事業所を利用する障害児もいることから、事業実施に関する研修会や連絡会を開催し、更なる質の向上と通所支援事業所間の連携を図る。
H24年度～		H28臨時職員	H28臨時職員	8,909千円	0.18人	101,604		評価者 こども福祉課長 小川 和彦							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、一定の効果が上がっていると考え、	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,560千円	10,970千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点				
	障害児相談支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	計画内容については不十分なものがあ、相談支援部会を通して量から質の向上に努めた。
		児童福祉法	14,700千円	13,969千円	H29年度目標	H29実績									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	869人	H29年度目標	H29実績	相談支援専門員の一人当たりの受け持ち件数が増加傾向にあり、新規の受入れが困難なため、			18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどきめ細かい支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。				
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合							H30年度目標			H30実績	障害者自立支援協議会相談支援部会と連携し、対応可能な事業所を開拓し、相談支援専門員の確保に努める。
H24年度～		H28臨時職員	H28臨時職員	3,479千円	0.18人	1,280		評価者 こども福祉課長 小川 和彦							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設の数に25箇所あり、数の上では中学校区を上回っているが、中学校区によって施設数の開きがあることから、地域の偏在を解消する上で、引き続き各中学校区内に1つの設置を進めていくべきである。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	80,365千円	80,365千円	一般型実施施設数 年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数	所沢市の中学校区数				H29年度に改善した点				
	地域子育て支援拠点事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	保育園運営者等の集まる会議に出向き、地域子育て支援拠点事業実施の検討をお願いしている。
		所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	84,050千円	82,752千円	H29年度目標	H29実績									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	14施設	H29年度目標	H29実績	地域子育て支援拠点事業を実施するには、運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、未設置の中学校区において運営主体者となり得る保育園等なく、地域子育て支援拠点事業を受託の申出もない状況である。			運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、直ちに未設置の中学校区に実施施設を設置することはできないが、検討する園からの問い合わせもあったことから、今後も引き続き機会を捉えて保育園運営者等に呼びかけていきたい。				
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合							H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
H7年度～		H28臨時職員	H28臨時職員	1,782千円	0.00人	15中学校区		評価者 こども支援課長 市来 広美							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成できなかったが、対象児童が特定できたものはすべて安全確認できており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を更に周知していくなど、虐待の未然防止に努める。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,745千円	1,629千円	児童の所属からの定期的情報提供 養育支援訪問実施世帯数 個別ケース検討会議開催件数	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。				H29年度に改善した点				
	児童虐待防止対策事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	要保護児童対策地域協議会実務者会議進行管理部に国立西埼玉中央病院が新たに参加することになった。また、児童虐待防止対策関係機関研修会において、事例検討を取り入れた。
		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	2,351千円	1,434千円	H29年度目標	H29実績									事業の目標達成のためには、関係機関との連携を強化していく。現在の課題は警察からの照会が増加傾向にあることや、児童相談所から市への送致が実施(平成29年度は0件)されるなど、業務量の増加にどう対応していくかが課題であるため、事務の効率化を図っていく。
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,285人	H29年度目標	H29実績	虐待通告57件のうち、54件は児童の安全確認ができたが、残り3件は通告者の情報からでは対象児童が特定できなかったため、			児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。				
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合							H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
H12年度～		H28臨時職員	H28臨時職員	33,176千円	0.30人	100%		評価者 こども支援課長 市来 広美							